

平成 13 年度 全倫研全国高校生意識調査 「高校生の自己意識・価値観・生活意識」

旧全倫研調査広報部 和田 倫 明
(東京都立航空工業高等専門学校)

1. はじめに

本年度の調査は、基本的には前回平成 10 年度の調査に準じて、携帯電話に関する質問項目を増やしたのみで実施し、過去の調査との比較を通じて、高校生の意識において変わったところ・変わらないところを分析することを主眼に置いた。もちろん、毎回調査協力校が同じではないので、留意すべき限界はある。今回調査においては、目標の 1 万人には達しなかったが、それでも 8000 人を越える高校生の協力を得て、調査を終えることができた。ご協力いただいた先生方には心から感謝したい。

今回は、諸事情から独立した報告書の形態をとらず、紀要の一部としての報告になるため、やや要約した形での報告となったが、調査項目の設定や調査方法等についての詳細は、前回の調査報告を参照いただき、また今回の報告のより詳細な情報が必要な場合は、直接担当までお問い合わせいただきたい。

2. 調査実施の概略

- ・対象校：41 校（別掲）
- ・有効回答数：8,218 名
- ・実施時期：平成 13 年 9 月～平成 14 年 2 月
- ・実施方法：マークカードによる一斉回答
- ・集計分析方法：「まるごと君」(教育ソフトウェア)による読み取り、「SPSS」(SPSS Japan)による集計分析、「EXCEL」(マイクロソフト)による作表

3. 調査結果の概略

(1) 「自己評価」(Q.01-10)

ローゼンバーグの自己評価尺度。前回調査と同様の換算値を用いた結果、ほぼ同様の分布となった(グラフ参照)。この換算値では、低いほど自己評価は高く、高いほど自己評価は低い。したがって、前回調査よりも高校生の自己評価はやや低下気味である。

なお、因子分析の結果は前回同様、「自己効力感(自信)」(=自分には何かをなす力がある)と「自己価値感(自尊)」(=自分が自分であるということに十分に価値がある)という二つの因子が見出された。

また、自己評価高位群と低位群との比較においても、前回調査と同様、自己評価と生活満足度には明らかな相関が見出され、基準尺度としての確かさが改めて明らかになった。

(2) 「行動決定の基準」(Q.11-15)

因子分析結果は前回とほぼ同じで、同様の因子「道德原則」と「快樂原則」が抽出された。道德原則と快樂原則のそれぞれの項目得点の差から、「道德原則タイプ」と「快樂原則タイプ」のグループを前回同様に抽出し、他項目とクロス集計すると、「道德原則タイプ」のほうが「快樂原則タイプ」よりも総じて生活満足度が高いことなど、前回同様の結果と

なった(グラフ参照)。

この「行動決定の基準」も、「自己評価尺度」同様、基準尺度としての確かさが明らかになった。

(3)「自他関係の傾向」(Q.16-23)

こちらも前回と同じ因子分析結果が出た。「自律」と「わがまま」の項目得点の差から「自律タイプ」および「わがままタイプ」のグループを前回同様抽出、多幸目とのクロス集計を同様に実施した結果でも、やはり前回同様「自律タイプ」のほうが「わがまま」タイプよりも総じて生活満足度が高かった(グラフ参照)。

こうして、この「自他関係の傾向」も、基準尺度としての確かさが明らかになった。

(4)学校教育について

学校生活の満足度はやや高まっている(Q.34 グラフ)。いろいろな要因が考えられるが、不本意入学がやや減ったことにも関係があるかもしれない(Q.35 グラフ)。

「高校教育への期待」(Q.39 グラフ)では、前回より「知識・教養」「進路」が増え、「人格形成」は減った。前回調査では不況にもかかわらず「人格形成」が増えたのであったが、今回は特に「知識・教養」の伸びが大きい。「進路」はほぼ平成6年度調査の割合に戻り、「人格形成」は3割を切った。理由はこれだけでははっきりしないが、きわめて現実的に学校教育の役割をとらえざるを得ない状況があるのかもしれない。あるいは、新指導要領への一般的な批判や不安が高校生の意識にも反映した可能性もある。

今回最も特徴的なのは、欠席・遅刻を容認する回答が大幅に減ったことである(Q.40, 41, 42 グラフ)。前回調査では、これらを容認する意見が予想以上に高く、学校教育のあり方について深く再考させられたところであった。今回の結果が、決して容認意見が減ったと単純に言い切れるものではないにせよ、「知識・教養」志向の高まりとともに、高校生の中にある種の危機感や「まじめさ」が現れてきたのか、あるいは成績評価や進路とのかかわりからか、いずれにしても世相を意識せざるを得ない結果になっているといえる。

(5)家族について

家族生活の満足度(Q.28)や保護者からの理解(Q.29)や信頼(Q.31)などは、あまり変化がない。男子で微増しているが女子は頭打ちのようである。精神的親離れ(Q.32 グラフ)は、特に男子に目だって減少している。こうしてみると、男子にやや家庭や親とのつながりを見直したり、親離れの現実的な難しさなどが感じとられているかもしれない。

家事育児の男女分担(Q.47 グラフ)については、過去2回の調査結果と並べて明白なように、着実に公平分担志向が増えている。平成6年度調査からみると男女ともに12-3%は増えている。

(6)生き方

生きるうえで大切にしたいこと(Q.46 グラフ)は、「好きに暮らす」が男女とも6-7ポイント下げ、男子3割、女子2割を下回った。経済的豊かさ、職業生活、家庭生活がそれぞれ増える傾向にある。ここでも、高校生において現実的な判断が大きく働いているといえるだろう。

これからの社会で不安なこと(Q.45 グラフ)は、「国際関係や戦争」が約6ポイント、「失業・雇用」が10ポイントと目立って増やし、世相を深く反映したものになった。「環境問題」は10ポイント近く下げ、この調査においてずっと保ってきたトップの座を「失業・雇

用」に明け渡した。高い割合であることには変わりはないが、相対的な関心の度合いは低下せざるを得ない状況があるといえるだろう。

(7) 情報化

情報化への不安について、相変わらずプライバシーへの不安が6割近くでトップだが、コンピュータやネットワークによる犯罪が10ポイント増えてほぼ5割になった。

今回の調査で初めて取り入れた携帯電話に関する項目であるが、8割以上の生徒が携帯電話を所有しており(Q.51 **グラフ**)、2割以上の生徒が「授業中でも使用する」と答えている(Q.52 **グラフ**)。この2割は全数に対する割合なので、持っている生徒の割合にすれば26.8%となる。4人に一人以上、おそらく実際にはそれ以上の割合で、授業中に携帯電話が使われていると考えるべきであろう。

(8) 授業

授業方法の希望については、講義、演習、調査が微増、視聴覚・情報機器が減少している(Q.54)。授業内容の希望についてみると、日本の政治や経済が増え、世界や日本の文化も持ち直し、青年心理が減っている(Q.55 **グラフ**)。前回調査で見られた「内向き」の傾向はやや薄れ、堅実で現実的な関心がやや濃くなっているように見える。

4. まとめ

今回調査に関して、前回調査の「まとめ」で触れた問題がどのように総括できたか。

第一に、「自己評価」が高いほうと低いほうに分化する傾向があるかもしれない、と述べた。前回調査では、それ以前の調査とは若干の言葉遣いの違いがあり、その留保付での予測であった。

今回の調査結果を見る限り、むしろ「自己評価」は全般的に低下する傾向が見られる。

ごく素直に考えれば、これもまた世相の影響で自信を失い気味、というところかもしれない。次回の調査結果を待たないと確かなことがいえないのは、前回同様であるが。

第二に、社会的な関心よりも、自己への関心が強まっているかもしれないこと、それが閉鎖的・排他的傾向を持っているかもしれないこと、という指摘をした。

今回の調査結果では、むしろ堅実さや現実的判断が強まってきているようで、内向きの関心よりは、世の中の厳しさに直面して何とか乗り切っていこうとする態度が現れてきている。しかしそれが果たして肯定的にとらえることのできるものかどうかについては、まだはっきりしない。

学校で知識教養を高め、そのために授業を重視し、現実社会への関心を持ちつつ家庭を大事にしたいという高校生は、数字の上では増えているといえるかもしれない。しかし、それがこの長期的な不況の中で夢や希望を押さえつけていることの現れであるかもしれず、だとすれば別の意味で、われわれ公民科の教師に課せられた課題は大きいということになるだろう。

以上